

令和5年度

松本市・山形村・朝日村中学校組合
財務諸表

～統一的な基準による地方公会計～

I 令和5年度当組合財務書類4表について

1 基準モデルから統一的な基準へ

当組合の財務書類は、平成20年度決算から「基準モデル」により作成してきましたが、平成28年度決算からは、総務省の要請に基づき、「統一的な基準」により作成しています。財務書類の作成方法は、これまで複数の方式が存在しており、地方公共団体間の比較が容易に行えないことなどから、総務省は、平成28年度決算までに、すべての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする「統一的な基準」による財務書類の作成を要請していました。

今後、「統一的な基準」により作成された他団体との指標の比較や経年比較を通じて、当組合の財務状況や課題を明らかにし、財政運営の健全化に努めていきます。

2 対象とする会計の範囲

当組合では、普通会計（一般会計）で財務書類4表を作成しています。

3 作成基準日等

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としました。なお、令和6年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表（BS）

年度末に保有する ア.資産、イ.負債、ウ.純資産を表示したものです。

- | |
|--------------------------------------|
| ア 資産：将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な資産 |
| イ 負債：地方債など将来の世代の負担となるもの |
| ウ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書（PL）

1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストをア.経常費用、イ.経常収益、ウ.臨時損失、エ.臨時利益に区分して表示したものです。

- | |
|-----------------------------------|
| ア 経常費用 |
| （ア）人件費：職員給与や議員報酬など |
| （イ）物件費等：消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など |
| （ウ）その他の業務費用：地方債償還の利子など |
| （エ）補助金等：他団体に対する負担金や補助金など |
| （オ）社会保障給付：児童福祉等の扶助費など |

(カ) その他：公課費など

イ 経常収益

(ア) 使用料及び手数料：公共施設の使用料など

(イ) その他：雑入等の諸収入など

(ウ) 臨時損失：災害復旧費や売却損など臨時に発生する費用

(エ) 臨時収入：資産の売却益など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように変動したかをア.前年度末残高、イ.純行政コスト、ウ.財源、エ.固定資産等の変動、オ.本年度末残高に区分して表示したものです。

ア 前年度末残高：前年度の貸借対照表の「純資産の部」

イ 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト

※ (△)として表記します。

ウ 財源：地方交付税、分担金・負担金など

エ 固定資産等の変動：資産の評価額の変動、貸付金等の変動

※ その内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）の正負（プラス・マイナス）が必ず逆になります。

・資産評価差額：有価証券や出資金等の資産評価差額

・無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

オ 本年度末残高：本年度末の純資産の額

(4) 資金収支計算書 (CF)

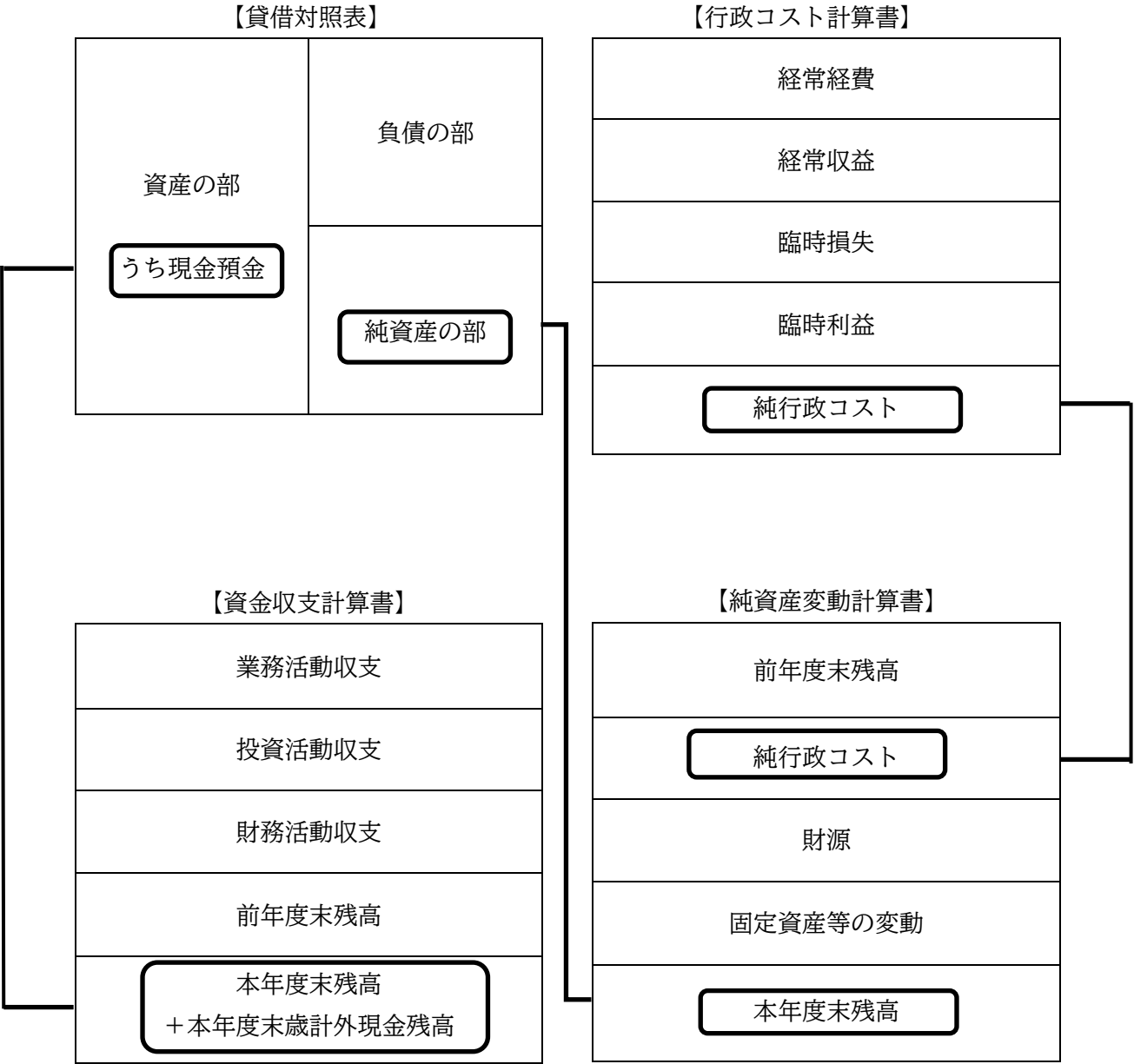
1年間の資金の増減をア.業務活動収支、イ.投資活動収支、ウ.財政活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

ア 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

イ 投資活動収支：学校施設などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など

ウ 財政活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

(5) 財務諸表の関係図



Ⅱ 財務の状況について

1 貸借対照表（ＢＳ）

【様式第1号】

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,319,930,648	固定負債	30,470,932
有形固定資産	1,319,930,648	地方債等	30,470,932
事業用資産	1,312,471,418	長期未払金	0
土地	499,553,059	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,303,223,188	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,548,667,219	流動負債	12,232,872
工作物	146,474,491	1年内償還予定地方債等	8,785,144
工作物減価償却累計額	△ 88,112,101	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	3,447,728
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	42,703,804
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	1,319,930,648
土地	0	余剰分(不足分)	△ 33,594,608
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	42,960,484		
物品減価償却累計額	△ 35,501,254		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	0		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	9,109,196		
現金預金	9,109,196		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0	純資産合計	1,286,336,040
資産合計	1,329,039,844	負債及び純資産合計	1,329,039,844

2 行政コスト計算書（P L）

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	209,483,605
業務費用	198,627,234
人件費	55,191,530
職員給与費	20,384,003
賞与等引当金繰入額	3,447,728
退職手当引当金繰入額	0
その他	31,359,799
物件費等	143,025,425
物件費	75,593,206
維持補修費	3,835,382
減価償却費	63,596,837
その他	0
その他の業務費用	410,279
支払利息	182,755
徴収不能引当金繰入額	0
その他	227,524
移転費用	10,856,371
補助金等	4,242,525
社会保障給付	6,593,846
その他	20,000
経常収益	382,220
使用料及び手数料	26,280
その他	355,940
純経常行政コスト	209,101,385
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	209,101,385

3 純資産変動計算書 (NW)

【様式第3号】

純資産変動計算書
自 令和5年 4月 1日
至 令和6年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,308,854,611	1,351,423,985	△ 42,569,374	0
純行政コスト(△)	△ 209,101,385		△ 209,101,385	0
財源	186,582,814		186,582,814	0
収税等	185,580,814		185,580,814	0
国県等補助金	1,002,000		1,002,000	0
その他	0		0	0
本年度差額	△ 22,518,571		△ 22,518,571	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 31,493,337	31,493,337	
有形固定資産等の増加		32,103,500	△ 32,103,500	
有形固定資産等の減少		△ 63,596,837	63,596,837	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 22,518,571	△ 31,493,337	8,974,766	0
本年度末純資産残高	1,286,336,040	1,319,930,648	△ 33,594,608	0

4 資金収支計算書（CF）

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月30日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	145,640,701
業務費用支出	134,784,330
人件費支出	54,945,463
物件費等支出	79,656,112
支払利息支出	182,755
その他の支出	0
移転費用支出	10,856,371
補助金等支出	4,242,525
社会保障給付支出	6,593,846
その他の支出	20,000
業務収入	186,965,034
税収等収入	185,580,814
国県等補助金収入	1,002,000
使用料及び手数料収入	26,280
その他の収入	355,940
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	41,324,333
【投資活動収支】	
投資活動支出	32,103,500
公共施設等整備費支出	32,103,500
基金積立金支出	0
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 32,103,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,744,801
地方債等償還支出	8,744,801
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 8,744,801
本年度資金収支額	476,032
前年度末資金残高	8,633,164
本年度末資金残高	9,109,196
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	9,109,196

Ⅲ 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	2,917,147,238	32,103,500	0	2,949,250,738	1,636,779,320	59,517,505	1,312,471,418
土地	499,553,059	0	0	499,553,059			499,553,059
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,301,078,188	2,145,000	0	2,303,223,188	1,548,667,219	53,516,488	754,555,969
工作物	116,515,991	29,958,500	0	146,474,491	88,112,101	6,001,017	58,362,390
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	42,960,484	0	0	42,960,484	35,501,254	4,079,332	7,459,230
合計	2,960,107,722	32,103,500	0	2,992,211,222	1,672,280,574	63,596,837	1,319,930,648

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	1,312,471,418	0	0	0	0	0	1,312,471,418
土地	0	499,553,059	0	0	0	0	0	499,553,059
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	754,555,969	0	0	0	0	0	754,555,969
工作物	0	58,362,390	0	0	0	0	0	58,362,390
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	7,459,230	0	0	0	0	0	7,459,230
合計	0	1,319,930,648	0	0	0	0	0	1,319,930,648

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】	27,140,105	6,790,941	7,049,286	0	20,090,819	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	27,140,105	6,790,941	7,049,286		20,090,819	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	12,115,971	1,994,203	0	12,115,971	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,115,971	1,994,203	0	12,115,971	0	0	0	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	39,256,076	8,785,144	7,049,286	12,115,971	20,090,819	0	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
39,256,076	39,256,076	0	0	0	0	0	0	

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,256,076	8,785,144	8,086,792	6,353,719	6,377,578	4,981,114	4,671,729		0	0

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称等	相手先	金額	目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	市町村教育委員会連絡協議会負担金	市町村教育委員会連絡協議会	6,000	市町村教育委員会連絡協議会に係る負担金として
	福利厚生事業事業主負担金	松本市職員共済組合	10,077	松本市職員共済組合の福利厚生事業に係る負担金として
	福利厚生事業事業主負担金	松本市職員共済組合	6,130	長野県中学校体育連盟運営に係る負担金として
	体育連盟市町村負担金	長野県中学校体育連盟	84,800	日本スポーツ振興センター災害共済掛金として
	長野県統計教育研究協議会負担金	長野県統計教育研究協議会	1,000	長野県統計教育研究協議会運営に係る負担金として
	長野県公立小中学校事務研究会負担金	長野県公立小中学校事務研究会	3,000	長野県公立小中学校事務研究会運営に係る負担金として
	長野県中学校吹奏楽連盟負担金	長野県中学校吹奏楽連盟	6,000	長野県中学校吹奏楽連盟運営に係る負担金として
	長野県中学校長会負担金	長野県中学校長会	26,700	長野県中学校長会運営に係る負担金として
	長野県視覚・放送・情報教育研究会郡市会負担金	長野県視覚・放送・情報教育研究会	5,913	長野県視覚・放送・情報教育研究会運営に係る負担金として
	松本市校長会図書館委員会負担金	松本市校長会図書館委員会	3,700	長野県学校栄養職員部会運営に係る負担金として
	長野県学校保健会負担金	長野県学校保健会	7,500	松本市校長会図書館委員会運営に係る負担金として
	松本市校長会、教頭会調査研究費補助金	松本市校長会、教頭会	23,200	長野県学校保健会運営に係る負担金として
	中学校教科研究費	鉢盛中学校	54,490	松本市教頭会の調査研究に係る補助金として
	11区中高連絡協議会負担金	11区中高連絡協議会	1,000	松本市校長会の調査研究に係る補助金として
	長野県特別支援教育連盟分担金	長野県特別支援教育連盟	2,100	鉢盛中学校の教科研究に係る補助金として
	東筑摩郡防火管理協会負担金	東筑摩郡防火管理協会	4,000	長野県学校保健会が、県下特別支援学校保健主事部会運営に係る負担金として
	英語指導助手(ALT)負担金	松本市役所学校指導課	2,353,034	長野県学校保健会養護教諭部会運営に係る負担金として
	日本スポーツ振興センター災害共済掛金	日本スポーツ振興センター	399,355	長野県図書館協会運営に係る負担金として
	学校給食賄材料補助	鉢盛中学校	481,304	11区中高連絡協議会運営に係る負担金として
	松本市中学校鑑賞音楽会	松本市中学校長会	169,600	松本市中学校鑑賞音楽会に係る補助金として
	統合型校務支援システム負担金	長野県市町村自治振興組合管理者	581,080	長野県特別支援教育連盟運営に係る負担金として
	スクールロイヤー負担金	松本市役所学校教育課	12,542	東筑摩郡防火管理協会に係る負担金として
	計		4,242,525	
合計			4,242,525	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税收等	分担金		185,580,814
				0
				0
		小計		185,580,814
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			その他移転収入	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	469,000
			都道府県等支出金	533,000
			その他移転収入	0
			その他財源調達	0
			計	1,002,000
		小計		1,002,000
	合計			186,582,814

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	209,101,385	1,002,000	0	144,256,481	63,842,904
有形固定資産等の増加	32,103,500	0	0	32,103,500	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	241,204,885	1,002,000	0	176,359,981	63,842,904

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	9,109,196
要求払預金	0
短期投資	0
合計	9,109,196